



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
コード番号 2168 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 若本 博隆
問合せ先責任者(役職名) 副社長執行役員CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
定時株主総会開催予定日 2025年8月22日 配当支払開始予定日 2025年8月8日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	309,240	△13.3	△1,237	—	△460	—	△8,658	—
2024年5月期	356,733	△4.3	6,794	△52.7	7,152	△53.5	95,891	—

(注) 包括利益 2025年5月期 △8,416百万円(—%) 2024年5月期 99,351百万円(849.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	△221.80	—	△6.1	△0.2	△0.4
2024年5月期	2,447.56	2,446.80	94.7	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 134百万円 2024年5月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	265,038	141,134	50.9	3,517.00
2024年5月期	301,090	154,677	49.3	3,789.83

(参考) 自己資本 2025年5月期 134,934百万円 2024年5月期 148,504百万円

(注) 1 2024年5月期及び2025年5月期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年5月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	4,327	△47,600	△15,055	78,664
2024年5月期	7,397	94,252	△12,879	137,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	3,018	3.1	2.9
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,956	—	2.1
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00	585.5	—	—

(注) 2025年5月期期末配当金の内訳

普通配当

15円00銭

特別配当

60円00銭

(注) 2026年5月期(予想)期末配当金の内訳

普通配当

15円00銭

特別配当

60円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	6.7	2,500	—	2,800	—	500	—	12.81

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	40,190,300株	2024年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期	1,823,771株	2024年5月期	2,505,360株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	39,036,161株	2024年5月期	39,178,295株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	7,645	△23.6	△8,679	—	△9,411	—	△13,099	—
2024年5月期	10,004	△36.1	△5,206	—	△8,778	—	100,843	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	△335.56	—
2024年5月期	2,573.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	175,638	100,998	57.5	2,632.46
2024年5月期	194,284	118,855	61.2	3,033.18

(参考) 自己資本 2025年5月期 100,998百万円 2024年5月期 118,855百万円

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2025年7月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しが継続し、企業収益及び雇用情勢も改善が続いたことから景気は緩やかに回復しました。一方で、下期にかけては物価上昇や米国の関税政策の動向により、景気の先行きに不透明感がみられるようになりました。

当社事業を取り巻く環境は、景気回復を背景に人材需要が堅調に推移したほか、企業の構造改革やAI等のデジタルテクノロジーを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）が加速したことから、BP0サービスの需要は底堅く推移しました。またインバウンドを含む観光客数が増加したことで観光需要も回復が続きました。

こうした中、当社グループにおいては、前期に連結子会社の株式を売却したことにより、当連結会計年度の期首よりアウトソーシングセグメントを廃止したことに加えて、BP0ソリューションにおいて大型受託案件がピークアウトしたことから、連結売上高は前期から減収となりました。一方、BP0ソリューションではデジタルテクノロジーを活用したX-TECH BP0を推進するなど、粗利率の改善に取り組みました。アウトソーシングセグメントを除いたベースでは、売上総利益は粗利率の改善により増加しましたが、アウトソーシングセグメントのマイナスを埋めるには至らず、連結全体では売上総利益が減益となり、販管費も減少したものの、連結営業利益は赤字となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は309,240百万円（前期比13.3%減）となり、売上総利益は67,958百万円（前期比19.9%減）となりました。営業損失は1,237百万円（前期は営業利益6,794百万円）、経常損失は460百万円（前期は経常利益7,152百万円）となりました。

また当社は、2025年大阪・関西万博にパビリオン「PASONA NATUREVERSE」を出展し、身体・心・社会的な健康を実現するWell-beingな社会、そして誰もが心豊かにイキイキと活躍する真に豊かな社会のあり方を世界に向けて発信しております。当社パビリオンは開幕以来、人気のパビリオンとしてこれまで100万人を超えるご来場者にお越しいただいており、多くのマスメディアにも連日取り上げられるなど、ブランド価値の向上に大きく寄与しております。

閉会後は、当社パビリオンを兵庫県淡路島に移設することを予定しており、閉会後の移設及び使用が見込まれないもの等、臨時的に発生した費用について、中間期に万博出展関連費用として2,571百万円を特別損失に計上いたしました。また当下期においては、中間期以降に発生した施設関連、運営関連等の費用を精査し、臨時的な費用を特別損失に計上することとなり、当連結会計年度においては合計で4,821百万円の万博出展関連費用を特別損失として計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は8,658百万円（前期は連結子会社の株式を売却したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は95,891百万円）となりました。

■連結業績

	2024年5月期	2025年5月期	増減率
売上高	356,733百万円	309,240百万円	△13.3%
営業利益又は営業損失（△）	6,794百万円	△1,237百万円	—
経常利益又は経常損失（△）	7,152百万円	△460百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	95,891百万円	△8,658百万円	—

※前期末の業績からアウトソーシングセグメントを除いた場合

	2024年5月期	2025年5月期	増減率
売上高	318,301百万円	309,240百万円	△2.8%
営業損失（△）	△821百万円	△1,237百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス」「BPOサービス」「HRコンサルティング、教育・研修、その他」「グローバルソーシング」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、当連結会計年度の期首より「BPOソリューション」「エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更しております。また、前連結会計年度の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション 売上高 286,552百万円 営業利益 14,808百万円

〔BPOソリューション（委託・請負）〕 売上高 137,236百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や、繁閑に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算、教育・研修などの業務を当社が受託しBPOサービスを提供しています。加えて、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業など、企業の経営課題に対する多様なBPOソリューション事業を展開しています。

BPOソリューションは、企業の構造改革やAI等のデジタルテクノロジーを活用したDX推進に係るBPO需要が底堅く推移しており、X-TECH BPOの領域でクラウド導入やローコード・ノーコード導入などのDX支援の受託が増加したほか、人材不足による採用支援や人事労務業務、給与計算等も拡大しました。また、AIエージェントを組み合わせたBPOサービス「AIO（AI BPOの略称）」や、次世代経営者育成を支援する「プロシエメンター」など付加価値の高い新たなBPOサービスの提供も拡大しました。

しかしながら、大型受託案件のピークアウト影響に加え、一部子会社で特定の企業との取引が縮小した影響を埋めるには至らず、売上高は137,236百万円（前期比7.0%減）となりました。

〔エキスパートソリューション（人材派遣）〕 売上高 134,807百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種の人材派遣事業を展開しています。

景気回復と雇用情勢の改善により企業の人材不足の状況が続いたことから、人材派遣の受注は商社やメーカー、サービス業など幅広い業種で増加しました。当社グループにおいては、コロナ禍で対応した派遣業務が終了したことに加え、一部企業で派遣契約が縮小された影響により、前期比で派遣稼働者数の減少が続きましたが、2025年4月以降は派遣稼働者数が前年を上回っており、回復基調にあります。また当期は、派遣スタッフの処遇向上とともに派遣料金の単価も上昇しました。

しかしながら、当連結会計年度は前期比で営業日数が少ない影響もあり、売上高は134,807百万円（前期比1.7%減）となりました。

以上のBPOソリューション、エキスパートソリューションの売上高は272,044百万円（前期比4.4%減）となり、BPOの粗利率は前期から改善しているものの、売上高の減収に伴い売上総利益が減益となり、社員の賃金上昇等により人件費等の販管費が増加したことから、営業利益は9,759百万円（前期比15.7%減）となりました。

〔キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）〕 売上高 14,507百万円 営業利益 5,048百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、戦略的に注力するハイキャリア領域で安定した需要が継続し、紹介手数料の平均単価が上昇しました。また、人員の増員や業務の生産性向上、新規メンバーの戦力化も進みました。一方で、関税政策の動向により先行きに不透明さが増したことで、採用を一時的に停止する企業や、中途採用の開始時期を遅らせる企業も一部で見受けられました。当社では、これまで培ったノウハウと企業とのつながりを生かした女性管理職の紹介や、アルムナイ採用などの新たなサービスの立ち上げを進めております。

再就職支援事業では、2024年から市場規模が大きく拡大し、2025年も引き続き好調に推移しています。こうした環境の中、当社への依頼は増加しており、前期を上回る売上高となりました。また、人的資本経営の高まりを受けて、従業員の自律的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要も堅調に推移しまし

た。

これらの結果、売上高は14,507百万円（前期比11.1%増）、営業利益は5,048百万円（前期比24.9%増）と増収増益となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は286,552百万円（前期比3.7%減）となりました。利益面では、キャリアソリューションセグメントは増益であったものの、BPOソリューション、エキスパートソリューションの減収による減益を埋めるには至らず、HRソリューションセグメント全体の営業利益は14,808百万円（前期比5.2%減）となりました。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 11,407百万円 営業利益 401百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米地域では、事業ポートフォリオの見直しを進め、経理処理・給与計算などを行うBPOサービスや、注力してきた人事制度設計等のHRコンサルティングサービスが拡大したほか、人材紹介も伸長しました。アジア地域では、特に台湾で半導体等の製造業が堅調に推移し人材紹介が拡大したほか、HRコンサルティング分野も伸長しました。インドでは人材派遣及び人材紹介が、シンガポールでも人材紹介が増収となりました。一方で、価格競争の激しいインドネシアでは人材派遣が減収となりました。

これらの結果、利益率の高い人材紹介とHRコンサルティングの事業比率が高まったことにより、売上高は11,407百万円（前期比3.5%増）、営業利益は401百万円（前期比48.3%増）となりました。

ライフソリューション(子育て支援、介護等) 売上高 8,623百万円 営業利益 △26百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育施設の運営、児童教育などの子育て支援事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

子育て支援事業では、大都市圏を中心に市場は堅調に推移しており、前期と比べて小規模な学童クラブの運営施設数は減少しましたが、受入れ可能人数の多い施設の開設や公定価格に基づく補助金収入の増加などにより増収となりました。一方、費用面では、増員及び保育士の処遇向上による人件費の増加に加え、システム投資や品質管理強化のための費用及び保育事業に係る一時的な費用が増加しました。

ライフサポート事業では、一部のデイサービス介護施設を閉鎖したため介護事業は減収となりましたが、都市部の自治体を中心に各種の子育て支援サービスが拡充されており、家事代行サービスや介護事業者向け・家族介護者向けの介護研修など、自治体からの受託事業の獲得が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は8,623百万円（前期比10.7%増）、営業利益は△26百万円（前期は128百万円）となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 7,083百万円 営業利益 △1,900百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生・観光事業に取り組んでいます。

ニジゲンノモリ アニメ淡路島公園（2025年5月20日より、兵庫県立淡路島公園のネーミングスポンサーを獲得）では、当期は猛暑や台風等の悪天候の影響があったものの、インバウンド客が年間6万人に到達しました。「NARUTO&BORUTO 忍里」や「ゴジラ迎撃作戦～国立ゴジラ淡路島研究センター～」のアトラクション中心に欧米からの来場が増加した結果、年間売上で過去最高を更新しました。レストラン等の飲食施設では、世界中で人気の高いハローキティの世界観が楽しめる「ハローキティスマイル」や「ハローキティ ショーボックス」で女性客やインバウンドを中心に来場者が増加しました。費用面では減価償却費の減少などもありましたが、一部施設でリニューアルのための休業期間が生じたほか、原材料の高騰による原価率のアップに加え、人件費も増加しました。

これらの結果、売上高は7,083百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は△1,900百万円（前期は△2,671百万円）と、前期よりも赤字幅は縮小しました。

消去又は全社 売上高 △4,425百万円 営業利益 △14,519百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当期は、処遇向上による人件費の上昇や新規事業の立ち上げに伴う人材採用等の先行投資のほか、グループ全体のDXを推進するIT関連費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△4,425百万円（前期は△5,372百万円）、営業利益は△14,519百万円（前期は△14,174百万円）となりました。

■セグメント別業績**売上高**

	2024年5月期	2025年5月期	増減率
HRソリューション	297,715百万円	286,552百万円	△3.7%
BPOソリューション(委託・請負)	147,579百万円	137,236百万円	△7.0%
エキスパートソリューション(人材派遣)	137,082百万円	134,807百万円	△1.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	13,054百万円	14,507百万円	+11.1%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	11,024百万円	11,407百万円	+3.5%
アウトソーシング	38,962百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	7,792百万円	8,623百万円	+10.7%
地方創生・観光ソリューション	6,610百万円	7,083百万円	+7.2%
消去又は全社	△5,372百万円	△4,425百万円	—
合計	356,733百万円	309,240百万円	△13.3%
合計（アウトソーシングを除く）※	318,301百万円	309,240百万円	△2.8%

営業利益

	2024年5月期	2025年5月期	増減率
HRソリューション	15,625百万円	14,808百万円	△5.2%
BPOソリューション(委託・請負)	11,582百万円	9,759百万円	△15.7%
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,042百万円	5,048百万円	+24.9%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	270百万円	401百万円	+48.3%
アウトソーシング	7,615百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	128百万円	△26百万円	—
地方創生・観光ソリューション	△2,671百万円	△1,900百万円	—
消去又は全社	△14,174百万円	△14,519百万円	—
合計	6,794百万円	△1,237百万円	—
合計（アウトソーシングを除く）※	△821百万円	△1,237百万円	—

※前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、当連結会計年度の期首よりアウトソーシングセグメントを廃止しておりますので、参考情報としてアウトソーシングを除く合計を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が35,319百万円（前連結会計年度末54,975百万円）計上されております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて36,052百万円減少（12.0%減）し、265,038百万円となりました。資金運用により有価証券が14,500百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が11,677百万円増加、Well-being領域等においてシナジーが見込まれるベンチャー企業への投資や資金運用等により投資その他資産が4,370百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び借入金の返済などにより現金及び預金が67,510百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて22,508百万円減少（15.4%減）し、123,904百万円となりました。上記の受託案件等による預り金が17,632百万円減少、借入金の返済により長期借入金が5,756百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13,543百万円減少（8.8%減）し、141,134百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失が8,658百万円、配当金の支払いが3,018百万円あったことにより利益剰余金が11,677百万円減少したことなどによるものであります。また、自己株式については、2025年1月より買付けを進めている一方で、2025年4月30日付で150万株を消却したため、大きな変動はありません。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.9%（前連結会計年度末49.3%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、229,719百万円（同246,115百万円）であり、自己資本比率は58.7%（同60.3%）となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、58,382百万円減少し、78,664百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,327百万円（前連結会計年度7,397百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、減価償却費2,756百万円（同5,569百万円）、売上債権及び契約資産の減少2,244百万円（同4,177百万円）、期末日が休日による預り金の増加2,094百万円（同1,281百万円の減少）、契約負債の増加976百万円（同909百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5,826百万円（同純利益106,251百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は47,600百万円（前連結会計年度94,252百万円の増加）となりました。

資金減少の主な内訳は、定期預金の預け入れ10,536百万円（同60百万円の増加）、有形固定資産の取得14,909百万円（同15,244百万円）、有価証券の取得14,500百万円（前連結会計年度は発生なし）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は15,055百万円（前連結会計年度12,879百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済9,099百万円（同10,325百万円）、自己株式の取得1,731百万円（同597百万円）、配当金の支払3,417百万円（同4,568百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期	2025年 5月期
自己資本比率	25.2%	24.5%	19.6%	49.3%	50.9%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	40.3%	24.7%	28.4%	33.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	5.3年	9.9年	5.8年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.5	35.4	15.9	16.6	12.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」を控除した自己資本比率は、前項「(2) 当期の財政状態の概況」に記載のとおりであり、また、時価ベースの自己資本比率は、38.1%（前連結会計年度末34.8%）となります。

(4) 今後の見通し

当社は1976年の創業以来、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、誰もが自由に才能を活かして、心身ともに健康でイキイキと活躍できる社会の実現を目指して、これまで様々な事業を展開してまいりました。私たちの仕事は「人を活かすこと」です。

当期、当社は創業から50年の節目を迎えました。2024年5月期には連結子会社の株式を売却したことから事業ポートフォリオの構成が変化しており、当期は次の50年を見据えた新たな成長戦略の策定に取り組んでまいりました。そして次の50年に向けては、これまでの事業ノウハウ及びネットワークを礎に、新たな「Well-being産業」を創造し、あらゆる人々の「からだの健康・こころの健康・社会の健康」が実現した「NATUREVERSE（ネイチャーバーズ）」（※）の世界を目指してまいります。

そこで、2026年5月期から始まる5ヵ年を「PASONA GROUP VISION 2030」と位置付け、収益構造の改革及び新たな事業成長に向けた成長戦略により、持続的な企業成長と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

詳細につきまして、2025年7月15日付「「PASONA GROUP VISION 2030」に関するお知らせ」及び2025年7月17日開催予定の「2025年5月期決算説明会」の公表資料をご覧ください。

（※）NATUREVERSE（ネイチャーバーズ）とは、パソナグループが目指す、人と自然、テクノロジーが共生し、人々が思いやりの心でつながる、真に豊かな世界

2026年5月期においては、BP0ソリューションでは大型受託案件のピークアウトによる減収影響を、前期同程度の規模で受けるものの、AI等のデジタルテクノロジーの更なる進化や人材不足を背景に、業務の効率化や迅速な事業立ち上げを支援するBP0サービスの需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。次期は、オペレーションの効率化を図ることにより粗利率の更なる改善にも取り組んでまいります。また、景気の回復が持続する中で、企業の人材採用意欲は継続するとみており、人材派遣事業や人材紹介事業などの人材需要が拡大するとともに、大手企業を中心に企業組織の構造改革が進むため、再就職支援事業の需要も拡大すると考えております。また、観光による地方の持続的な成長モデルの確立を目指している地方創生・観光ソリューションでは、インバウンドや大阪・関西万博の開催によって観光客が増加しており、ターゲットごとの集客施策やブランディング戦略、体験価値の向上に取り組むことで収益を拡大し、事業を成長させてまいります。

これらの結果、2026年5月期の売上高は330,000百万円（当期比6.7%増）、上記事業収益の改善に加え、全社コストの見直しも行うことで、営業利益は2,500百万円（当期は△1,237百万円）、経常利益は2,800百万円（当期は△460百万円）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（当期は△8,658百万円）を計画しております。

■連結通期業績予想

	2025年5月期	2026年5月期(予想)	増減額	増減率
売上高	309,240百万円	330,000百万円	+20,759百万円	+6.7%
営業利益	△1,237百万円	2,500百万円	+3,737百万円	—
経常利益	△460百万円	2,800百万円	+3,260百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△8,658百万円	500百万円	+9,158百万円	—

■セグメント別業績予想

売上高

	(参考) 2025年5月期	(予想) 2026年5月期	増減率
HRソリューション	286,552百万円	300,700百万円	+4.9%
BPOソリューション(委託・請負)	137,236百万円	136,000百万円	△0.9%
エキスパートソリューション(人材派遣)	134,807百万円	148,500百万円	+10.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	14,507百万円	16,200百万円	+11.7%
グローバルソリューション	11,407百万円	13,700百万円	+20.1%
ライフソリューション	8,623百万円	9,500百万円	+10.2%
地方創生・観光ソリューション	7,083百万円	10,000百万円	+41.2%
消去又は全社	△4,425百万円	△3,900百万円	—
合計	309,240百万円	330,000百万円	+6.7%

営業利益

	(参考) 2025年5月期	(予想) 2026年5月期	増減率
HRソリューション	14,808百万円	16,100百万円	+8.7%
BPOソリューション(委託・請負)	9,759百万円	10,800百万円	+10.7%
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	5,048百万円	5,300百万円	+5.0%
グローバルソリューション	401百万円	700百万円	+74.5%
ライフソリューション	△26百万円	400百万円	—
地方創生・観光ソリューション	△1,900百万円	△500百万円	—
消去又は全社	△14,519百万円	△14,200百万円	—
合計	△1,237百万円	2,500百万円	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的に発展する企業として十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針に、連結配当性向40%を目処とするとともに、2030年5月期までの「PASONA GROUP VISION 2030」の期間中は、一時的な業績変動に左右されることなく、継続的かつ安定的な配当を実現するため、1株当たり75円を下限とした配当維持または増配を実施する累進配当を導入いたします。

また、当社は2024年4月12日付「特別配当の決議及び2024年5月期期末配当予想の修正」でお知らせのとおり、連結子会社の株式を売却したことによる株主還元の拡充策として、2024年5月期から2028年5月期までの5期にわたって、每期1株当たり60円の特別配当を実施することを決議しております。

当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となりましたが、継続的かつ安定的な配当の維持に努める当社の方針により、期末配当は普通配当15円に特別配当60円を加えた1株当たり75円といたします。

また次期の配当につきましては、配当方針に則り、当連結会計年度と同額となる普通配当15円に加えて、特別配当60円を合わせた1株当たり75円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,281	124,771
受取手形	182	23
売掛金	33,594	33,406
契約資産	9,678	7,842
有価証券	-	14,500
棚卸資産	1,781	2,352
未収還付法人税等	1,231	120
その他	4,951	5,980
貸倒引当金	△63	△48
流動資産合計	243,637	188,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,767	19,642
減価償却累計額	△7,924	△8,283
建物(純額)	8,843	11,358
構築物	2,214	2,428
減価償却累計額	△1,221	△1,299
構築物(純額)	993	1,128
土地	8,021	9,255
リース資産	1,521	1,540
減価償却累計額	△634	△772
リース資産(純額)	886	768
建設仮勘定	15,331	22,103
その他	7,157	8,505
減価償却累計額	△5,766	△5,974
その他(純額)	1,391	2,531
有形固定資産合計	35,467	47,145
無形固定資産		
のれん	842	815
ソフトウェア	3,121	5,826
リース資産	18	12
顧客関係資産	921	854
その他	107	109
無形固定資産合計	5,011	7,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	7,655
長期貸付金	33	33
退職給付に係る資産	3,165	3,518
繰延税金資産	1,640	1,891
敷金及び保証金	7,328	6,864
その他	1,417	1,281
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	16,862	21,233
固定資産合計	57,341	75,997
繰延資産		
社債発行費	111	92
繰延資産合計	111	92
資産合計	301,090	265,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,423	2,771
短期借入金	9,263	6,043
リース債務	342	311
未払金	6,333	7,184
未払費用	16,756	18,596
未払法人税等	1,138	1,621
未払消費税等	3,033	3,484
契約負債	2,111	3,162
預り金	56,374	38,741
賞与引当金	4,205	4,217
役員賞与引当金	13	20
資産除去債務	98	66
その他	793	1,506
流動負債合計	103,889	87,728
固定負債		
社債	2,630	2,100
長期借入金	29,427	23,671
リース債務	678	551
役員株式給付引当金	418	253
従業員株式給付引当金	281	278
退職給付に係る負債	2,407	2,359
繰延税金負債	1,304	1,333
資産除去債務	2,326	2,923
その他	3,048	2,703
固定負債合計	42,523	36,175
負債合計	146,412	123,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,495	15,963
利益剰余金	127,465	115,788
自己株式	△2,685	△2,577
株主資本合計	147,276	134,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	95
為替換算調整勘定	604	530
退職給付に係る調整累計額	501	133
その他の包括利益累計額合計	1,228	760
新株予約権	2	2
非支配株主持分	6,171	6,196
純資産合計	154,677	141,134
負債純資産合計	301,090	265,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	356,733	309,240
売上原価	271,907	241,281
売上総利益	84,825	67,958
販売費及び一般管理費	78,030	69,196
営業利益又は営業損失(△)	6,794	△1,237
営業外収益		
受取利息	43	159
持分法による投資利益	131	134
協賛金収入	83	234
補助金収入	523	198
その他	363	618
営業外収益合計	1,145	1,346
営業外費用		
支払利息	439	331
コミットメントフィー	64	30
その他	283	206
営業外費用合計	787	568
経常利益又は経常損失(△)	7,152	△460
特別利益		
固定資産売却益	2	96
投資有価証券売却益	0	76
関係会社株式売却益	112,040	-
持分変動利益	17	5
特別利益合計	112,060	178
特別損失		
固定資産除売却損	299	190
減損損失	10,811	237
投資有価証券評価損	685	50
関係会社株式売却関連費用	1,164	-
万博出展関連費用	-	4,821
訴訟関連損失	-	246
特別損失合計	12,961	5,545
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	106,251	△5,826
法人税、住民税及び事業税	4,926	1,989
法人税等調整額	1,886	126
法人税等合計	6,813	2,115
当期純利益又は当期純損失(△)	99,438	△7,942
非支配株主に帰属する当期純利益	3,547	716
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	95,891	△8,658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,438	△7,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	△25
為替換算調整勘定	274	△84
退職給付に係る調整額	364	△364
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△86	△474
包括利益	99,351	△8,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,779	△9,125
非支配株主に係る包括利益	3,572	709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	17,094	32,941	△2,378	52,658
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	17,094	32,957	△2,378	52,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する当期純利益			95,891		95,891
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		318		279	597
株式給付信託による自己株式の取得				△597	△597
株式給付信託による自己株式の処分				11	11
連結範囲の変動			12		12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		82			82
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	401	94,507	△306	94,601
当期末残高	5,000	17,495	127,465	△2,685	147,276

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	853	348	138	1,340	2	17,622	71,624
会計方針の変更による累積的影響額				-			16
会計方針の変更を反映した当期首残高	853	348	138	1,340	2	17,622	71,640
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,396
親会社株主に帰属する当期純利益				-			95,891
自己株式の取得				-			△0
自己株式の処分				-			597
株式給付信託による自己株式の取得				-			△597
株式給付信託による自己株式の処分				-			11
連結範囲の変動				-			12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			82
連結子会社の増資による持分の増減				-			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731	255	363	△112	△0	△11,451	△11,564
当期変動額合計	△731	255	363	△112	△0	△11,451	83,037
当期末残高	121	604	501	1,228	2	6,171	154,677

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	17,495	127,465	△2,685	147,276
当期変動額					
剰余金の配当			△3,018		△3,018
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,658		△8,658
自己株式の取得				△1,731	△1,731
自己株式の消却		△1,825		1,825	-
株式給付信託による 自己株式の処分				12	12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		293			293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,532	△11,677	107	△13,101
当期末残高	5,000	15,963	115,788	△2,577	134,174

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	121	604	501	1,228	2	6,171	154,677
当期変動額							
剰余金の配当				-			△3,018
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				-			△8,658
自己株式の取得				-			△1,731
自己株式の消却				-			-
株式給付信託による 自己株式の処分				-			12
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-			293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26	△73	△367	△467	-	25	△442
当期変動額合計	△26	△73	△367	△467	-	25	△13,543
当期末残高	95	530	133	760	2	6,196	141,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	106,251	△5,826
減価償却費	5,569	2,756
減損損失	10,811	237
のれん償却額	750	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△479	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△369	△939
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	△165
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	8
受取利息及び受取配当金	△85	△173
支払利息	439	331
補助金収入	△523	△198
協賛金収入	△83	△234
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△134
関係会社株式売却関連費用	1,164	-
固定資産除売却損益 (△は益)	297	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△76
投資有価証券評価損益 (△は益)	685	50
関係会社株式売却損益 (△は益)	△112,040	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,177	2,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△567	△552
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,267	1,190
営業債務の増減額 (△は減少)	△932	763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△960	371
預り金の増減額 (△は減少)	△1,281	2,094
契約負債の増減額 (△は減少)	△909	976
その他の負債の増減額 (△は減少)	930	1,328
その他	△2	△6
小計	11,468	4,439
利息及び配当金の受取額	103	112
利息の支払額	△445	△335
補助金の受取額	723	198
協賛金の受取額	83	234
法人税等の支払額	△4,535	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,397	4,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	60	△10,536
有価証券の取得による支出	-	△14,500
有形固定資産の取得による支出	△15,244	△14,909
有形固定資産の売却による収入	5	197
無形固定資産の取得による支出	△4,905	△3,421
投資有価証券の取得による支出	△417	△4,454
投資有価証券の売却による収入	0	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	115,228	-
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	8	6
敷金及び保証金の差入による支出	△815	△660
敷金及び保証金の回収による収入	642	1,108
資産除去債務の履行による支出	△49	△127
事業譲受による支出	△207	△491
その他	△47	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,252	△47,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153	120
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	△10,325	△9,099
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△446	△345
社債の償還による支出	△586	△594
非支配株主からの払込みによる収入	559	45
自己株式の取得による支出	△597	△1,731
自己株式の処分による収入	597	-
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△164	△34
配当金の支払額	△1,392	△3,016
非支配株主への配当金の支払額	△3,176	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,879	△15,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,068	△58,384
現金及び現金同等物の期首残高	47,919	137,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	2
現金及び現金同等物の期末残高	137,047	78,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 62社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
 ビーウィズ株式会社
 株式会社パソナ日本総務部
 株式会社ニジゲンノモリ

c. 新規 5社

設立:

株式会社パソナセーフティーネット
 株式会社パソナサステナビリティ
 株式会社パソナふるさとマルシェ
 株式会社パソナウェルネスツーリズム
 株式会社丹後蔵(注) 1

非連結子会社からの変更:

d. 除外 2社

株式会社パソナテック(注) 2
 株式会社パソナスマイル(注) 3

(注) 1 重要性が増したため、非連結子会社から移行しております。

2 当社と合併し、消滅しております。

3 当社の連結子会社である株式会社パソナふるさとインキュベーションと合併し、消滅しております。

② 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 3社

b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社イーハトーブ東北

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- a. 持分法適用会社の数 5社
- b. 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
サークレイス株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社
- b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

アオラノウ株式会社

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響額については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」に記載をしております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「契約負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

上記の結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」21百万円は「契約負債の増減額」△909百万円と「その他の負債の増減額」930百万円として組替え、掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な人材関連事業を展開しており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「BPOソリューション、エキスパートソリューション」、「キャリアソリューション」、「グローバルソリューション」、「ライフソリューション」、「地方創生・観光ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス、BPOサービス他」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、当連結会計年度の期首より一部を組み替え、「BPOソリューション、エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更いたしました。

前連結会計年度末において「アウトソーシング」を担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度の期首より「アウトソーシング」セグメントを廃止しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション	アウト ソー シング			
	BPO ソリュー ション、 エクス パート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション							
売上高									
BPOソリューション	145, 059	—	—	—	—	—	145, 059	—	145, 059
エキスパート ソリューション	136, 501	—	—	—	—	—	136, 501	—	136, 501
キャリア ソリューション	—	13, 031	—	—	—	—	13, 031	—	13, 031
グローバル ソリューション	—	—	10, 791	—	—	—	10, 791	—	10, 791
ライフ ソリューション	—	—	—	7, 229	—	—	7, 229	—	7, 229
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	5, 688	—	5, 688	—	5, 688
アウトソーシング	—	—	—	—	—	38, 431	38, 431	—	38, 431
顧客との契約から 生じる収益	281, 560	13, 031	10, 791	7, 229	5, 688	38, 431	356, 733	—	356, 733
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	281, 560	13, 031	10, 791	7, 229	5, 688	38, 431	356, 733	—	356, 733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 101	22	233	563	922	530	5, 372	△5, 372	—
計	284, 661	13, 054	11, 024	7, 792	6, 610	38, 962	362, 106	△5, 372	356, 733
セグメント利益又は 損失(△)	11, 582	4, 042	270	128	△2, 671	7, 615	20, 968	△14, 174	6, 794
セグメント資産	133, 920	22, 030	5, 100	2, 208	14, 094	—	177, 354	123, 735	301, 090
その他の項目									
減価償却費	1, 005	106	177	59	1, 171	2, 249	4, 768	801	5, 569
のれんの償却費	455	—	—	—	0	294	750	—	750
減損損失	834	—	—	—	9, 977	—	10, 811	—	10, 811
有形資産及び 無形固定資産の増加額	1, 932	127	206	15	6, 948	3, 019	12, 249	8, 231	20, 480

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,174百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△14,228百万円、セグメント間取引消去53百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額123,735百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産159,144百万円、セグメント間取引消去△35,408百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額801百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,231百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額8,240百万円、セグメント間取引消去△8百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外しております。このため、前連結会計年度末においてセグメント資産の計上はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	135,029	—	—	—	—	135,029	—	135,029
エキスパート ソリューション	134,320	—	—	—	—	134,320	—	134,320
キャリア ソリューション	—	14,487	—	—	—	14,487	—	14,487
グローバル ソリューション	—	—	11,121	—	—	11,121	—	11,121
ライフ ソリューション	—	—	—	8,105	—	8,105	—	8,105
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	6,176	6,176	—	6,176
顧客との契約から 生じる収益	269,349	14,487	11,121	8,105	6,176	309,240	—	309,240
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	269,349	14,487	11,121	8,105	6,176	309,240	—	309,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	20	285	517	907	4,425	△4,425	—
計	272,044	14,507	11,407	8,623	7,083	313,666	△4,425	309,240
セグメント利益又は 損失(△)	9,759	5,048	401	△26	△1,900	13,281	△14,519	△1,237
セグメント資産	117,615	28,230	5,304	2,926	21,556	175,634	89,403	265,038
その他の項目								
減価償却費	1,247	93	199	58	510	2,108	647	2,756
のれんの償却費	324	—	—	—	12	336	—	336
減損損失	237	—	—	—	—	237	—	237
有形資産及び 無形固定資産の増加額	4,051	524	181	21	7,876	12,655	7,040	19,695

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,519百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△14,505百万円、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額89,403百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産137,067百万円、セグメント間取引消去△47,663百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額647百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,040百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額7,040百万円、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	BPOソリューション、エキスパートソリューション	キャリアソリューション	グローバルソリューション	ライフソリューション	地方創生・観光ソリューション		
当期末残高	842	－	－	－	－	－	842

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	BPOソリューション、エキスパートソリューション	キャリアソリューション	グローバルソリューション	ライフソリューション	地方創生・観光ソリューション		
当期末残高	815	－	－	－	－	－	815

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	3,789円83銭	3,517円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2,447円56銭	△221円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,446円80銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託(BBT)は前連結会計年度601,862株、当連結会計年度601,862株、株式給付信託(J-ESOP)は前連結会計年度464,274株、当連結会計年度451,803株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託(BBT)は前連結会計年度572,362株、当連結会計年度601,862株、株式給付信託(J-ESOP)は前連結会計年度441,470株、当連結会計年度453,584株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は41銭増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	95,891	△8,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	95,891	△8,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,178,295	39,036,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△29	△4
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(△29)	(△4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	154,677	141,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,173	6,199
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	148,504	134,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,184,940	38,366,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。